

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 25-6】 2025年11月28日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

11.20 介護署名提出集会「署名9万2263筆提出」！！

11月20日、衆議院第二議員会館で「介護保険制度の抜本改善、介護従事者の大幅な処遇改善を求める請願署名提出集会」が開催され、オンラインを合わせて約130人が参加しました。立憲民主党、日本共産党、無所属の国会議員が9万2263人分の請願署名を受け取り、あいさつしました。

11月19日の神奈川の国会行動で、介護署名の紹介議員をお願いし、10名の議員に応諾いただきました（田村氏と八幡氏は厚生労働委員）。神奈川県社保協の根本隆事務局長が主催者あいさつし、「訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と報酬の大幅引き上げを求め、利用料2割負担の対象拡大、ケアプランの有料化、要介護1、2の保険給付外しの介護三大改悪を許さないために署名をさらに広げよう」と呼びかけました。

介護署名提出集会後の厚労省要請では、「介護の三大改悪をしない」、「訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、大幅底上げを図る再改定を至急行う」、「全額国庫負担で介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げる」、「必要な介護が保障されるよう制度を抜本的に見直し、国庫負担を大幅に引き上げる」ことなどを求めました。同日開催の社会保障審議会介護保険部会では、これまでなかった「2割負担対象拡大の具体案として金融資産の保有状況の反映」が持ち出されました。要請で社保協側は厳しく抗議し、撤回を求めましたが担当者は「意見は共有させていただきます」とだけ答えました。「介護利用料2割負担の対象拡大」は、法改正なしで実施できるため、負担増の結論が出される危険性があります。介護署名を大きく広げましょう。



国会議員に署名を渡す参加者

介護署名の紹介議員（敬称略）※神奈川県社保協に回答分			
1	早稲田ゆき	立憲民主党	衆議院神奈川4区
2	青柳陽一郎	立憲民主党	衆議院神奈川6区
3	中谷 一馬	立憲民主党	衆議院神奈川7区
4	笠 浩史	立憲民主党	衆議院神奈川9区
5	阿部 知子	立憲民主党	衆議院神奈川12区
6	佐々木ナオミ	立憲民主党	衆議院比例（南関東）
7	山崎 誠	立憲民主党	衆議院比例（南関東）
8	小池 晃	日本共産党	衆議院比例（東京）
9	田村 貴昭	日本共産党	衆議院比例（九州）
10	八幡 愛	れいわ新選組	衆議院比例（近畿）

11.11 宣伝行動「介護署名」63筆集まる！！

神奈川県民医連

11月11日（いい介護の日）、神奈川県民医連は伊勢佐木町で約40人参加して『介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める署名』活動を実施。終了後、介護現場の取り組みの事例発表会を開催。以下は、この行動と発表会の参加者の声です。

「平日のため、会社員や買い物途中の方々が多くおられました。介護の人手不足、介護職の魅力、今後の介護保険についての不安点など訴え、30分という限られた時間でなかなか足を止めていただけないような中でも63筆の署名が集まりました。今後も少しでも改善されるように活動を続けていきたいと思います。」「事例発表会に、今年は8演題がエントリー。診療所、ヘルパーステーション、病院、看多機、老健、ショートステイの介護職員が現場の様子など、思い思いに発表しました。病院では緩和ケアでヨモギ清拭を行った事例、ショートステイでは100歳を迎えられた利用者の誕生日会の様子が伝わる事例など他事業所の取り組みを聞く良い機会になりました。改めて他職種との連携の重要性和相手の気持ちを思いどうしたら寄り添える介護ができるかの大切さを感じる実りある事例発表会でした。」



健康保険証の存続と国保改善運動の展望を求める！！

11月15日、会場36人、オンライン8ヶ所の参加で、「健康保険証とマイナ保険証をめぐる情勢と国保改善運動の展望を探る」をテーマに「全県国保改善交流集会」を開きました。園田栄太郎さん（医療保険改善委員・保険医協会）の司会で開会し、中屋重勝さん（医療保険改善委員長・相模原市社保協）が開会あいさつしました。

「資格確認書」の全世帯発行をめざす運動を！！

「マイナ保険証をめぐる情勢と国民改善運動の展望」と題して、神奈川自治労連の神田敏史さんが講演。

「8月から国保と後期高齢者医療は、紙の保険証がなくなり、保険証と呼ばれるものはマイナ保険証となった」。7月に、市町村国保は、マイナ保険証を持っている被保険者には『資格情報のお知らせ』、持っていない方には『資格確認書』が郵送された。「後期高齢者医療の被保険者全員に『資格確認書』が郵送された」。「協会けんぽ」と「組合健保」の紙の保険証の有効期限は12月1日までで、12月2日からはマイナ保険証に一元化される。

「しかし、政府がマイナ保険証のメリットをいくら宣伝しても、マイナ保険証の利用率は3割台と低迷したまま。オンライン資格確認をするためにはマイナ保険証が必要と言うけれど、資格確認書で十分に確認できる」。政府は、大規模災害時に必要と強調するが、マイナンバーカードの利用がなくとも、薬剤情報・特定健診情報の閲覧が可能な機能を提供できている。当機能を医療機関等職員が操作することで、患者が同意を行った状態と同じ状況で取得・閲覧が可能となることなどを示しました。

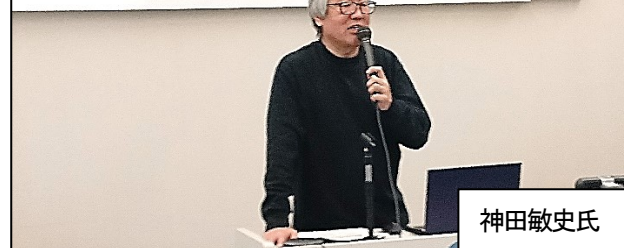
「マイナ保険証一元化となるが、利用率が低迷しているもとでは『資格確認書』が必要になる。後期高齢者医療のように、自治体が全世帯に『資格確認書』の職権発行することを求める運動が必要となっている」と話しました。

神田さんは、さらに「市町村国保の被保険者が減少している」、「来年の保険料率に新たに『子ども子育て支援金』が賦課される」、「外国人の国保加入者の対策を厚労省から迫られている」などの問題を紹介し、「国民健康保険制度が国民皆保険制度を支える制度としてあり続けるために、憲法25条の『健康で文化的な最低限度の生活を営む権利』の保障の具体化を求める運動をすすめよう」と結びました。

11.15 全県国保改善交流集会

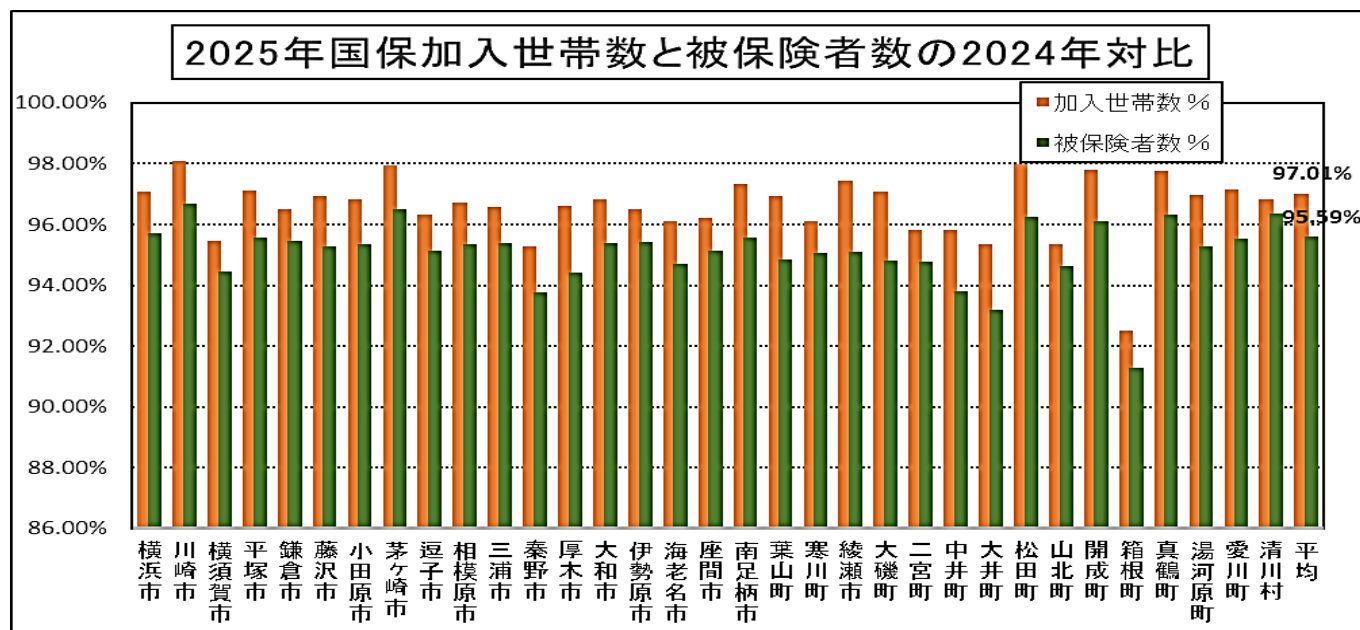
5 全県国保改善交流集会

2025年11月 神商連会館



自治体が頭を抱える問題⇒被保険者の減少、子ども子育て支援金、外国人の滞納対策の強制

根本隆県社保協事務局長が、県内全市町村国保調査の結果と、市町村懇談の内容と特徴を報告し、今後の取り組みを提起しました。質疑・応答と討論をし、伍淑子（医療保険改善委員・年金者組合）が閉会あいさつしました。



(1) 被保険者数の減少が著しい。制度の維持がむずかしく「国の負担を増やしてほしい」

- 神奈川県内の全33市町村の国保の加入者は、全県で1,063,073世帯(昨年比▲32,740世帯)、被保険者数は1,486,741人(昨年比▲68,613人)。世帯で▲2.99%、被保険者数で▲4.41%と大きく減少した。その要因として、団塊の世代の方が75歳以上の後期高齢者医療制度への移行、若年の非正規雇用の方が被用者保険に移行していることがあげられる。制度の維持がむずかしく、全ての自治体が国の負担を増やしてほしいと言っている。
- 神奈川県後期高齢者医療の被保険者数は、2025年3月末現在で1,346,736人、1年間で42,071人3.22%増加している。この状況の推移では、あと2年で国保加入者が後期高齢者医療の加入者より少なくなる。

(2) 保険料(税)率に子ども子育て支援金が賦課されるのは「おかしい」

- 2026年度の保険料(税)率の改定では、新たに「子ども子育て支援金分」が賦課される。全国平均で、1人月額250円と試算されている(2年目300円、3年目400円)。国は18歳までの子どもの分だけの負担で済まそうとしている。1月に県から標準保険料率が提示され、市町村はその後の計算となつて3月議会に諮ることとなる。税金で賄うべきものを保険料からとるのはおかしいと市町村の課長は異口同音に不満を漏らしている。
- 子ども子育て支援法の付則には、「実質的な負担増となった場合は見直す」とあります。11月26日に行った神奈川県交渉では、「実質的な負担増とならないよう国が手立てをとることの要望書を、神奈川県と市町村、後期高齢者医療広域連合、国保組合の連名で12月中に出す」と回答がありました。

(3) 厚労省の出した外国人の滞納対策については各自治体が「特別にやらない」

- 厚労省は、外国人の保険料滞納対策として、出入国在留管理庁との連携を強め、滞納者の在留資格のはく奪、外国人の国保新規加入者は保険料の年額前納制とすることなどの事務連絡を出した。
- 外国人の保険料滞納者対策としての前納制を自治体を実施する場合は条例改正が必要となり、自治体の判断となる。懇談した自治体はすべて否定的で、外国人だからと言って特別に対策をとるということはないと回答している。

国保の改善、「払える保険料」の実現に向けた取り組みをすすめよう！！

- ①「国保料が高すぎる！国の責任で払える保険料にしてください！」という取り組みをすすめます。来年の3月議会に保険料改定が行われますので、自治体との交渉・懇談、議会への請願・陳情をすすめましょう。
- ②全市町村の国保課との懇談を実施しています。都道府県単位化の進行、マイナ保険証化、資格確認書の発行、法定外繰入と基金の活用、均等割の廃止・縮小などについて懇談します。地域からの多くの参加をすすめましょう。
- ③神奈川県に改善を迫る要求をまとめ、県の医療保険課との懇談、県民連交渉などで改善を迫ります。
- ④来年4月改定の各市町村の2026年度保険料(税)率の改定調査を実施します。
- ⑤地域で、中央社保協の「安心できる国保のために」パンフを活用した学習運動をすすめましょう。

介護家族から深刻な悩み相談!!

11.10 介護・認知症なんでも無料電話相談

11月10日に実施した、神奈川県の「介護・認知症なんでも無料電話相談」は、民医連からケアマネジャー、ソーシャルワーカーの方5人など8人で相談対応しました。NHKテレビの放送がなかったため7件の相談にとどまりました(昨年はNHKテレビが昼に放送して切れ目なく相談が続き27件の相談を受けました)。全国の電話相談は151件(昨年349件)で、地元テレビ局が放送した北海道や愛知などが二桁の相談件数でした。



「パートナーが認知症で症状が進行している。暴言がひどい。本人は、認知症の自覚なしで介護サービスを拒否する。どうしたらいいか」。「73歳の弟がマンションで一人暮らし。通帳やクレカを持ち歩きなくしてしまう。物忘れが進みアルツハイマー認知症の疑いで薬を処方された。本人は『自分はそんな病気ではない』と怒りだす。自分(姉)も独り身でいつ何があるかわからず困っている」。などの深刻な相談を受けました。

TOPICS

- ◆ 11月11～12日 日本高齢者大会 in 大宮。神奈川から100人余が参加。
- ◆ 11月26日 保健・医療・介護分野の神奈川県との交渉。12人参加。重点要求提出は12月18日10:45から、
- ◆ 11月26日 東京高裁で神奈川年金違憲訴訟差し戻し審の口頭弁論。約100人参加。次期期日は、12月22日10:30から。

12.7「介護のつどい」 参加をすすめよう！！

12月7日（日）13:30～建設プラザで、介護保険のいまと未来を考えるつどい」を開催します。

STOP！介護崩壊～これ以上の負担増・サービス縮小は許されない～という題で、林泰則さん（全日本民医連事務局次長）にお話をいただきます。

昨年、3年に一度の介護報酬が改定され、全体は1.59%のプラス改定となりましたが、訪問介護分野の報酬は2～3%引き下げられました。

地域で最も身近で小規模の訪問介護事業所が廃業に追い込まれる事態が生じており、不安と怒りの声が噴出し続けています。

介護現場の人手不足も深刻。ヘルパーの有効求人倍率は15倍超、このままでは介護の担い手がいなくなり介護保険制度そのものが崩壊しかねません。

介護のつどいは、介護利用者と家族、事業者と従事者が笑顔となる介護保険制度を求めて、今後の取り組みについて考え、論議する場とします。

オンライン視聴もできますので、ご参加を広げていただきますよう、よろしくお願い致します。

介護保険のいまと未来を 考えるつどい

会場参加者
資料代 500円

12月7日(日) 13:30～16:30 (13:00開場)

介護保険制度が始まって25年。

介護保険の利用料負担は重く、介護事業所は低い介護報酬のもとで経営に直面し、人手不足も深刻さを増しています。しかし政府は、利用料2割負担の対象拡大やケアプランの有料化、要介護1・2の生活援助の給付除外など、さらなる負担増・サービス縮小を検討しています。これ以上の制度後退は許されません。

つどいでは、介護保険制度をめぐる状況と介護現場の実態を共有化し、改善を踏ね返し改善に向けた取り組みを考える場とします。

【学習講演】13:35～15:00

STOP！介護崩壊～これ以上の負担増・サービス縮小は許されない～

講師 林 泰則 さん

全日本民医連事務局次長
中央社保協介護障害者部会



【取り組み報告】15:15～16:15

◇介護利用者・従事者・事業者などから

【今後の取り組み提起】16:15～

◇実行委員会より

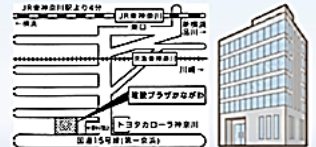
☑ ZOOM視聴はこちらから

<短縮URL> <https://x.gd/Nbi0K>
ミーティングID: 852 3099 5481
パスコード: 693246

講演レジュメ・資料は
神奈川社保協ホームページから
ダウンロードしてください。
<神奈川社保協ホームページURL>
<https://kanagawa-shahokyou.jp>

【会場】

建設プラザかながわ 4F会議室



「第17回介護保険のいまと未来を考えるつどい」実行委員会

神奈川県社会保険推進協議会（横浜市中区桜木町3-9）TEL045-201-3900 FAX045-212-5745

《12月の主な行動・会議日程》

- 12月1日（月）県社保協医療保険改善委員会 15:30 神商連会館会議室+（ZOOM）
- 12月2日（火）なくすな保険証連絡会宣伝・署名行動 14:00 桜木町駅前
- 12月3日（水）中央社保協運営委員会&介護障害者部会 10:30 日本医療労働会館+（ZOOM）
川崎市宮前区社会保障学習会 14:00
- 12月4日（木）全県一斉宣伝行動西湘地域キャラバン①8:50 建設プラザ駐車場
- 12月5日（金）高齢期運動連絡会事務局会議 10:00 年金者組合会議室
県社保協第6回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室+（ZOOM）
- 12月7日（日）中央社保協国保改善運動交流会 10:30 砂防会館+（ZOOM）
介護保険のいまと未来を考えるつどい 13:30 建設プラザ4F 会議室
- 12月9日（火）全県一斉宣伝行動西湘地域キャラバン②8:50 建設プラザ駐車場
JAL 争議の全面解決を求める本社包囲行動 18:30 JAL 本社前
- 12月10日（水）神奈川国会行動 10:00 衆議院第一議員会館多目的ホール
高齢期運動連絡会幹事会 14:00 年金者組合会議室
- 12月12日（金）県社保協第6回幹事会 14:00 保険医協会会議室+（ZOOM）
- 12月15日（月）南足柄市市民課との懇談 10:30 南足柄市役所
大井町市民課との懇談 13:00 大井町役場
中井町税務町民課 15:00 中井町役場
- 12月16日（火）箱根町保険健康課との懇談 10:30 箱根町役場
真鶴町保険福祉課との懇談 13:00 真鶴町役場
湯河原町住民課との懇談 15:00 湯河原町役場
- 12月17日（水）海老名市国民医療課との懇談 10:00 海老名市役所
- 12月18日（木）県民連・神奈川県への重点要求提出 10:45 県庁大会議場
- 12月19日（金）小田原市保険課との懇談 10:30 小田原市役所
開成町保険健康課との懇談 13:00 開成町役場
山北町保険健康課との懇談 15:00 山北町役場
- 12月22日（月）神奈川年金違憲訴訟差し戻し審口頭弁論 10:30 東京高裁 101号法廷
中央社保協関東甲ブロック会議 13:30
- 12月24日（水）消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
消費税廃止各界連宣伝行動 16:00 桜木町駅前